

## 令和4年度事業計画

新型コロナウイルス感染拡大という今まで経験の無かった事態は、生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。シルバー事業も計画の中止や変更となりました。今後も新型コロナウイルスによる経済動向に注視しながら、コロナ禍にも対応したシルバー事業運営をしていくことが求められます。

わが国は、人口減少、少子高齢化が急速に進展し、生産労働力人口の減少による人手不足など、経済活動に様々な影響を及ぼすことが懸念されます。また法令の改正により70歳までの就業機会確保が企業の努力義務とされました。シルバー会員増強への影響が懸念されます。

人生100年時代を迎えるにあたって働く意欲がある誰もがその能力を十分に発揮できる社会を目指し、高齢者が活躍できる環境整備を図っていくことが重要となります。シルバー人材センターは、高齢者の就業を推進し、生きがいの充実と福祉の増進を図り、地域社会に貢献する一貫した実績あるシステムとして、ますます重要性を増しています。

当センターは社会的・地域的役割を果たすため、また、市民生活に密着した就業や空家対策、介護サービスなどの新たなニーズに応えるためにも、会員の拡大を最重要課題に掲げ、シルバー事業を推進していきます。

シルバー事業を取り巻く厳しい環境の中ではありますが、全会員が「**自主・自立、共働・共助**」の基本理念を再認識し、中期計画に掲げた目標達成のために、現状に留まることなく、当センターが抱える課題を克服し、より一層シルバー人材センター事業が社会的に存在意識を深める事が出来るよう努め各事業に取り組んでいきます。

### 1. 基本方針

- (1) 入会の促進とPRの強化
- (2) 就業機会の拡充と新規事業に関する調査研究
- (3) 自主的組織運営の推進
- (4) 労働者派遣事業の推進と職業紹介事業の実施
- (5) 安全・適正就業の徹底を図る取り組み
- (6) 地域社会に信頼され、貢献するシルバー人材センターを目指した取り組み

### 2. 実施計画

- (1) 入会の促進とPRの強化
  - ① 入会説明会の充実や会員による勧誘活動等を行い、新入会員(特に女性会員の拡大)の確保に努めます。
  - ② 機関紙「シルバーだよりちりゅう」・「会員だより」の発行、HPの充実、および「広報ちりゅう」への掲載、また、マスコミ、メディア等を活用して情報

の発信をし、普及啓発に努めます。

- ③ 利用された発注先に対し、シルバー人材センターの仕事内容に対する情報提供をします。

## (2) 就業機会の拡充と新規事業に関する調査研究

- ① 軽易な業務に係る新規事業の情報収集に努めます。
- ② 新たな独自事業の開拓について調査・研究に努めます。
- ③ 空家対策・介護サービスなどの、新たなニーズに応えるために会員の増強を図り、行政と連携し就業拡大に努めます。
- ④ 子供用品リサイクル事業等、市民生活に密着した環境保全推進事業を実施していきます。
- ⑤ 会員の知識・技能向上を図り、就業拡大を図るため講習会等を開催します。

## (3) 自主的組織運営の推進

- ① 第4期中期計画「道しるべ2022」の初年度として目標達成に向け事業を推進します。
- ② 各委員会の充実を図り、委員会機能の強化を図ります。  
設立40周年記念事業準備委員会等の開催をします。
- ③ 仕事別グループの活動を活性化し会員とセンターの連携を深めます。

## (4) 労働者派遣事業の推進と職業紹介事業の実施

- ① 就業機会拡大のため、愛知県シルバー人材センター連合会と連携し、労働者派遣事業に取り組みます。
- ② 臨時的かつ短期的で軽易な業務に係る雇用就業を希望する者へ職業紹介を行います。

## (5) 安全・適正就業の徹底を図る取り組み

- ① 会員・発注者へ適正就業ガイドラインの周知徹底を図り、適正就業の確保に努めます。
- ② 安全講習会の開催、安全委員や安全指導員による就業現場巡回など、安全委員会を中心に組織的な安全対策を図り、事故「0」を目指します。
- ③ 事故発生時においては原因を究明し、再発防止に努めます。
- ④ 安全就業ニュースを毎月発行し、事故防止等の啓発に努めます。
- ⑤ 健康で安全な就業のために、感染症の予防や健康診断の受診の啓発をします。

## (6) 地域社会に信頼され、貢献するシルバー人材センターを目指した取り組み

- ① 会員一人ひとりの健康づくりと相互の交流・親睦を深める活動を支援します。
- ② 花と緑のうるおいづくりや防犯・クリーンボランティア活動等を通じ、地域社会と絆を強めます。
- ③ シニア講座・自主講座や相談業務等を通じ、高齢者の多様な社会参加を支援します。
- ④ 指定管理者として、知立市いきがいセンターの適正な管理と運営に努めます。
- ⑤ 災害時の業務継続計画(BCP)を早期に策定します。